

(参考資料)

費用対効果分析に関する説明資料

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(農地整備事業)	都道府県名	茨城	地区名	坂田
-----	---------------------------	-------	----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	①=②+③	1,294,684千円	
当該事業による費用	②	1,163,014千円	
その他費用	③	131,670千円	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	69年	当該事業の工事期間+40年
総便益額(現在価値化)	⑤	1,592,793千円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.23	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	14,628千円	区画整理の実施により、排水条件の改良に伴う水田の汎用化や土地利用率の向上に伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物別作付面積を捉えられる効果 対象作物：レタス、じゃがいも、きゅうり等
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	7,115千円	農道の整備により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：きゅうり、梨、レタス等
営農経費節減効果	50,254千円	区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：レタス、白菜、じゃがいも等
維持管理費節減効果	△608千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることによりこれまで要してきた維持管理費が増減する効果 対象施設：排水路
営農に係る走行経費節減効果	8,655千円	農道の整備により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果 対象作物：レタス、じゃがいも、きゅうり等

非農用地等創設効果	370千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道用地
計	80,414千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）「解説 土地改良の経済効果」（大成出版社）
- ・全農、農家等への聞き取り調査結果
- ・霞ヶ浦用水（二期）農業水利事業 経済効果等補足説明資料（平成14年度）
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・日本農業機械化協会 編（2008/2009）「農業機械・施設便覧」
- ・国土交通省 道路局 都市・地域整備局（平成20年11月）「費用便益分析マニュアル」
- ・全国たばこ耕作組合中央会資料
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(農地整備事業)	都道府県名	茨城	地区名	谷田部北部
-----	---------------------------	-------	----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	①=②+③	2,967,841千円	
当該事業による費用	②	2,006,464千円	
その他費用	③	961,377千円	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	58年	当該事業の工事期間+40年
総便益額(現在価値化)	⑤	3,655,836千円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.23	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	43,958千円	農業用排水、区画整理の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果 対象作物：メロン、スイカ、白菜、ねぎ等
品質向上効果 (湿潤かんがい効果)	3,801千円	用水改良、畑地かんがい等の整備により生産される作物の品質が変化し、生産物の単価が変動することにより、作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：ねぎ、白菜
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	14,872千円	農道の舗装等により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：メロン、すいか、ねぎ、白菜等
営農経費節減効果	54,105千円	農業用水、区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：ねぎ、芝、白菜、すいか等
維持管理費節減効果	△2,616千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることによりこれまで要し

		てきた維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路、用水機場、幹・支線農道
走行経費節減効果	14,746千円	農道の新設により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果
一般交通等経費節減効果	13,913千円	農道の新設により、一般交通（農業交通以外の交通）の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費が節減及び維持される効果
非農用地等創設効果	8,309千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道、用水機場
計	151,088千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・茨城県「県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水川期地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局「国営霞ヶ浦農業水利事業変更計画書（農業用排水）」
- ・関東農政局「国営那珂川沿岸地区経済効果算定資料」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）「解説 土地改良の経済効果」（大成出版社）
- ・全農、農家等への聞き取り調査結果
- ・「費用便益分析マニュアル（国土交通省道路局）H20.11」
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・霞ヶ浦用水地区における品質向上に関する実証圃試験結果
- ・日本農業機械化協会 編（2008/2009）「農業機械・施設便覧」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(農地整備事業)	都道府県名	茨城	地区名	寺久・三
-----	---------------------------	-------	----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	①=②+③	5,615,760千円	
当該事業による費用	②	3,486,614千円	
その他費用	③	2,129,146千円	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	54年	当該事業の工事期間+40年
総便益額(現在価値化)	⑤	7,689,918千円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	118,849千円	用排水施設、区画整理の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等
品質向上効果 (湿潤かんがい効果)	25,422千円	用水改良、畑地かんがい等の整備により生産される作物の品質が変化し、生産物の単価が変動することにより、作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	8,725千円	農道の整備により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：レタス、白菜、キャベツ
営農経費節減効果	94,790千円	農業用用水、区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等

維持管理費節減効果	△6,509千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることによりこれまで要してきた維持管理費が増減する効果 対象施設：用水機場、用排水路、幹・支線道路等
営農に係る走行経費節減効果	46,320千円	農道の新設により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等
一般交通等経費節減効果	2,371千円	農道の新設により、一般交通（農業交通以外の交通）の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費が節減及び維持される効果
地籍確定効果	1,044千円	国土調査に代わって区画整理を実施することにより、区画の整形や確定測量、換地処分等が付随的に行われることで、地籍が明確になる効果
非農用地等創設効果	2,435千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道、用水機場、幹線排水路等
計	293,447千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- 茨城県「県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水Ⅲ期地区土地改良事業計画書」
- 関東農政局「国営霞ヶ浦農業水利事業変更計画書（農業用排水）」
- 関東農政局「国営那珂川沿岸地区経済効果算定資料」
- 関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- 農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- 構造改善局資源課（H1.3）「作物生産効果に関するデータ集」
- 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農作物価統計調査」
- 岩井農協、農家等への聞き取り調査結果
- 東京中央卸売市場における茨城産の価格（茨城県農産物販売推進東京本部）
- 茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- 霞ヶ浦用水地区における品質向上に関する実証圃試験結果
- 日本農業機械化協会 編（2007/2008）「農業機械・施設便覧」
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- 効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	都道府県名	千葉	地区名	北総中央Ⅱ期
-----	---------------------------	-------	----	-----	--------

※現在、計画変更作業中であり、現時点の値を入力

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①=②+③	17,154,056千円	
当該事業による費用	②	9,865,328千円	
その他費用	③	7,288,727千円	関連事業費+資産価額+再整備費
評価期間	④	63年	当該事業の工事期間+40年
総便益額（現在価値化）	⑤	18,733,032千円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	503,369千円	用水改良、排水改良及び暗渠排水について実施した場合と実施しなかった場合に比べ生産量が増減する効果 対象作物：にんじん、スイカ、落花生等
営農経費節減効果	280,057千円	用水改良（畑地かんがい）を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費（は種・防除用水の運搬等） 対象作物：にんじん、スイカ、落花生等
維持管理費節減効果	△29,142千円	用水改良、排水改良及び農道整備を実施した場合としなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設、排水路、農道
営農にかかる走行経費節減効果	13,301千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での農業交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	6,940千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での一般交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
地域用水効果	21,369千円	用水改良を実施した場合としなかった場合での地域用水施設の整備にかかる経費が増減する効果 対象施設：用水施設（防火用水）
計	795,894千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 関東農政局「国営北総中央農業水利事業変更計画書」
- ・ 千葉県「県営畑地帯総合整備事業北総中央Ⅱ期地区土地改良事業計画書」
- ・ 千葉県「県営畑地帯総合整備事業北総中央Ⅰ期地区土地改良事業計画書」
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」（平成19年3月31日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成21年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・ 「土地改良事業計画の費用対効果分析に必要な諸係数等」（千葉県農林水産部耕地課）（平成21年8月）

【便益】

- ・ 関東農政局千葉農政事務所「千葉県農林水産統計年報」
- ・ 関東農政局千葉農政事務所「作物統計」
- ・ 関東農政局千葉農政事務所「青果物生産出荷統計」
- ・ 農林水産省統計情報部「農作物作型別生育ステージ総覧」（H4）
- ・ 農林水産省経済局統計情報部「野菜作型別生育ステージ総覧」（H10）
- ・ 「野菜栽培標準技術体系」（千葉県・千葉県農林技術会議）（H8）
- ・ 「落花生標準技術体系」（千葉県・千葉県農林技術会議）
- ・ 農林水産省大臣官房統計部（2000年）「世界農林業センサス」
- ・ 千葉県印旛農林振興センター改良普及課、農家への聞き取り
- ・ 富里市による調査結果

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	都道府県名	新潟県	地区名	満日
-----	---------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,656,824千円	
年総効果額	②	180,917千円	
廃用損失額	③	15,669千円	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	36年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,297,829千円	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.24	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	28,615	農業用排水施設及び暗渠排水の整備による単収の増加 対象作物：水稻、大豆 等
品質向上効果	804	農道の整備による荷傷み防止効果及び防じん効果 対象作物：キャベツ、えだまめ 等
営農経費節減効果	134,402	ほ場の大区画化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稻、大豆 等
維持管理費節減効果	△ 5,426	施設の新設・改修に伴う維持管理費の増減 対象施設：揚水機場、用水路 等
営農に係る走行経費節減効果	12,776	農道の整備により、農産物の生産並びに流通に係る輸送経費の節減
更新効果	7,179	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、農道
一般交通等経費節減効果	1,099	農道の整備により一般交通に要する経費の節減
地籍確定効果	1,468	ほ場整備の実施により、地籍が明確になる効果
計	180,917	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））の支出済費用換算係数を使用

【便益】

- ・新潟県（平成13年3月）「満日地区土地改良事業計画書」
- ・平成23年度 県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等（新潟県）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	都道府県名	新潟県	地区名	太齋
-----	---------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,749,986千円	
年総効果額	②	96,677千円	
廃用損失額	③	-	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0539	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	1,793,636千円	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.02	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	14,594	農業用排水施設及び暗渠排水の整備による単収の増加 対象作物：水稲、大豆 等
営農経費節減効果	74,106	ほ場の大区画化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆 等
維持管理費節減効果	△ 414	施設の新設・改修に伴う維持管理費の増減 対象施設：揚水機場、用水路、排水路 等
更新効果	4,765	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
非農用地等創設効果	475	ほ場整備の実施に伴う換地により、非農用地（公共用地）を創設する効果
文化財発見効果	673	ほ場整備の実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化される効果
地籍確定効果	84	ほ場整備の実施により、地籍が明確になる効果
水辺環境整備効果	2,394	排水路の改修にあたり、環境に配慮した設計、構造にすることにより、水辺環境が保全・創造される効果
計	96,677	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））の支出済費用換算係数を使用

【便益】

- ・新潟県（平成18年3月）「太齋地区土地改良事業計画書」
- ・平成23年度 県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等（新潟県）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	都道府県名	新潟県	地区名	熊森
-----	---------------------------	-------	-----	-----	----

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	2,428,223千円	
年総効果額	②	183,092千円	
廃用損失額	③	37,906千円	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	36年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0546	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	3,315,427千円	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	26,168	農業用排水施設及び暗渠排水の整備による単収の増加 対象作物：水稲、大豆 等
営農経費節減効果	132,545	ほ場の大区画化による労働の省力化、機械経費の節減 対象作物：水稲、大豆 等
維持管理費節減効果	1,839	施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：用水路、排水路 等
更新効果	22,540	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：用水路、排水路
計	183,092	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂] 解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））の支出済費用換算係数を使用

【便益】

- ・新潟県（平成13年3月）「熊森地区土地改良事業計画書」
- ・平成23年度 県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等（新潟県）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	都道府県名	鹿児島県	地区名	第五曾於南部
-----	---------------------------	-------	------	-----	--------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	11,959,174千円	
年総効果額	②	694,126千円	
廃用損失額	③	172千円	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	41年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0533	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	13,022,830千円	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.08	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	622,240	用水施設の整備による単収増加、作付が増減する効果 対象作物：野菜、飼料、茶、果樹
品質向上効果	4,319	用水施設の整備、農道舗装による荷傷み防止の効果 対象作物：にんじん、だいこん、キャベツ
営農経費節減効果	40,404	用水施設の新設による労働の省力化、機械経費による節減効果 対象作物：野菜、飼料、茶、果樹
維持管理費節減効果	△24,953	用排水施設の整備、農道の改良による施設の維持管理費の増加 対象施設：用排水施設、農道
走行経費節減効果	41,732	農道の改良に伴う車種変更、走行速度の向上による農道輸送に係る経費が節減する効果 対象施設：農道
更新効果	5,840	農道の改良による施設機能を維持する効果 対象施設：農道
災害防止効果	4,544	排水路の改良により農地の被害が軽減される効果 対象施設：農地
計	694,126	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・鹿児島県（平成13年7月確定）
「県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）第五首於南部地区事業計画書」
- ・九州農政局鹿児島農政事務所編集 第53次鹿児島農林水産統計年報
- ・鹿児島県（H18.3）「農業経営管理指導指標」
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数」農村振興局整備部土地改良企画課（H23.5）
- ・当該事業費及び関連事業費に係わる一般に公表されていない諸元については鹿児島県農地整備課調べ（平成22年）

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地防災事業）	都道府県名	新潟県	地区名	白根郷3期
-----	---------------------------	-------	-----	-----	-------

1. 費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	44,175,284千円	
年総効果額	②	4,264,180千円	
廃用損失額	③	2,620,512千円	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	37年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0563	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	73,119,808千円	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.65	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	365,276	農業用排水施設の整備による単収の増加 対象作物：水稲、大豆等
維持管理費節減効果	△10,660	排水施設の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水機場、排水路
更新効果	1,003,316	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水機場、排水路
災害防止効果	2,853,523	排水施設の更新による被害の防止及び軽減 対象：農業関係資産、一般資産、公共資産
公共施設保全効果	51,252	排水施設の更新に伴い付随的に便益が向上 対象：橋梁等
水辺環境整備効果	1,473	排水施設の更新にあたり景観や親水性に考慮することによる効果 対象施設：排水機場、排水路
計	4,264,180	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成23年5月19日農林水産省農村振興局整備部長通知））の支出済費用換算係数を使用

【便益】

- ・新潟県（平成13年）「国営附帯県営農地防災事業白根郷経済効果測定表」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成23年5月19日農林水産省農村振興局企画部長通知の支出済費用換算係数を使用